

地方分権政策センター資料

分断社会から 尊厳保障社会へ

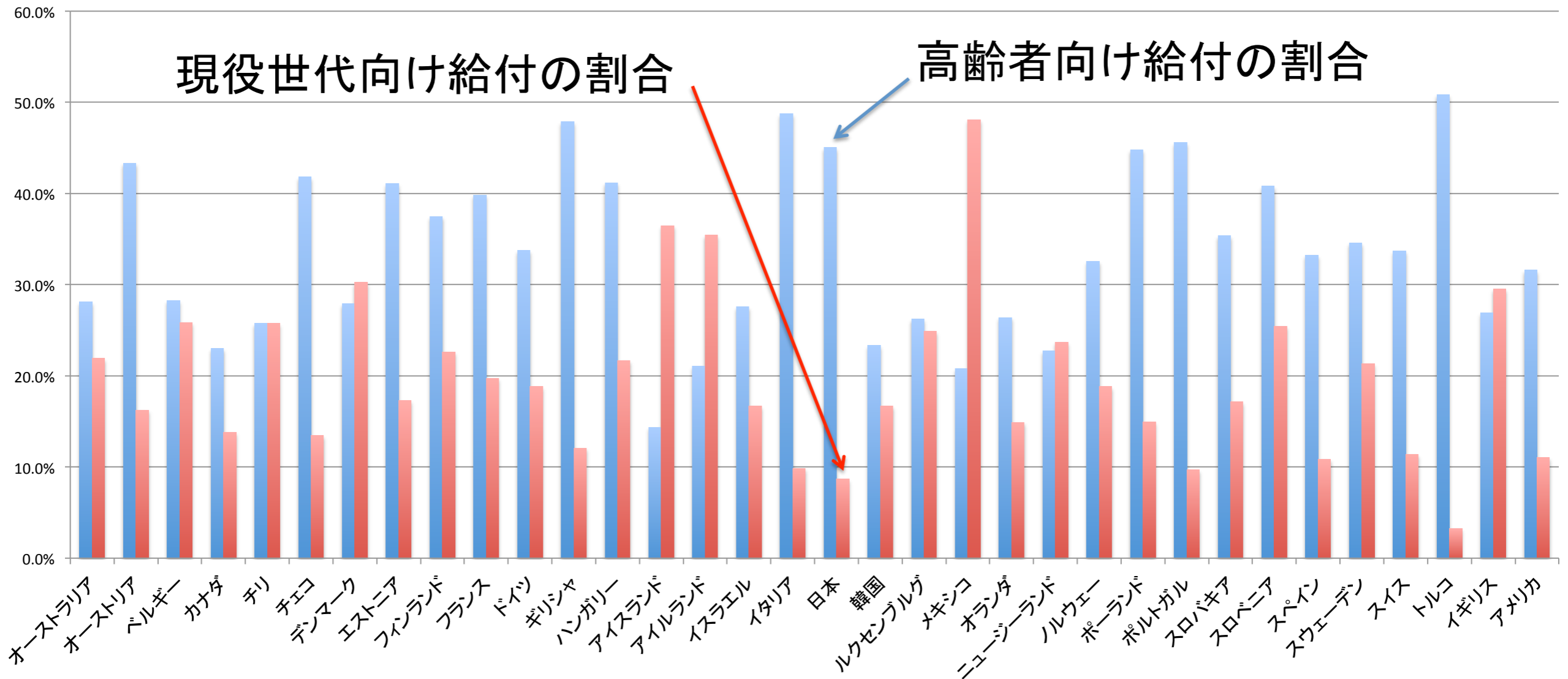
みんなのくらしだから みんなで変える

慶應義塾大学

井手英策

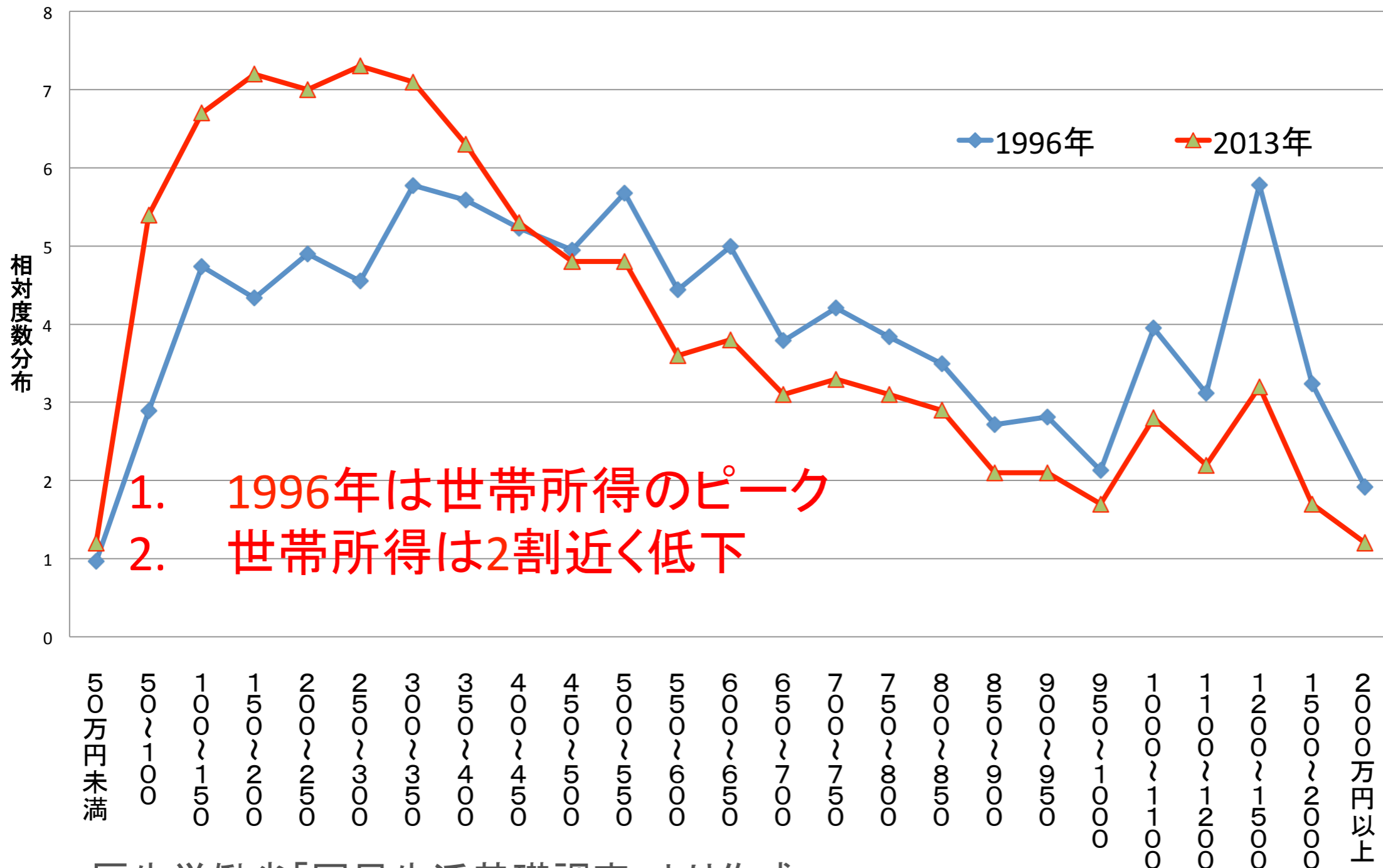
なぜ日本の政治と社会は
行きづまっているのか

現役世代にとって自己責任の社会



OECD, Social Expenditure Statisticsより。現役世代向けは「家族」「失業」「住宅」「積極的労働市場政策」、高齢者向けは「高齢」のみ。

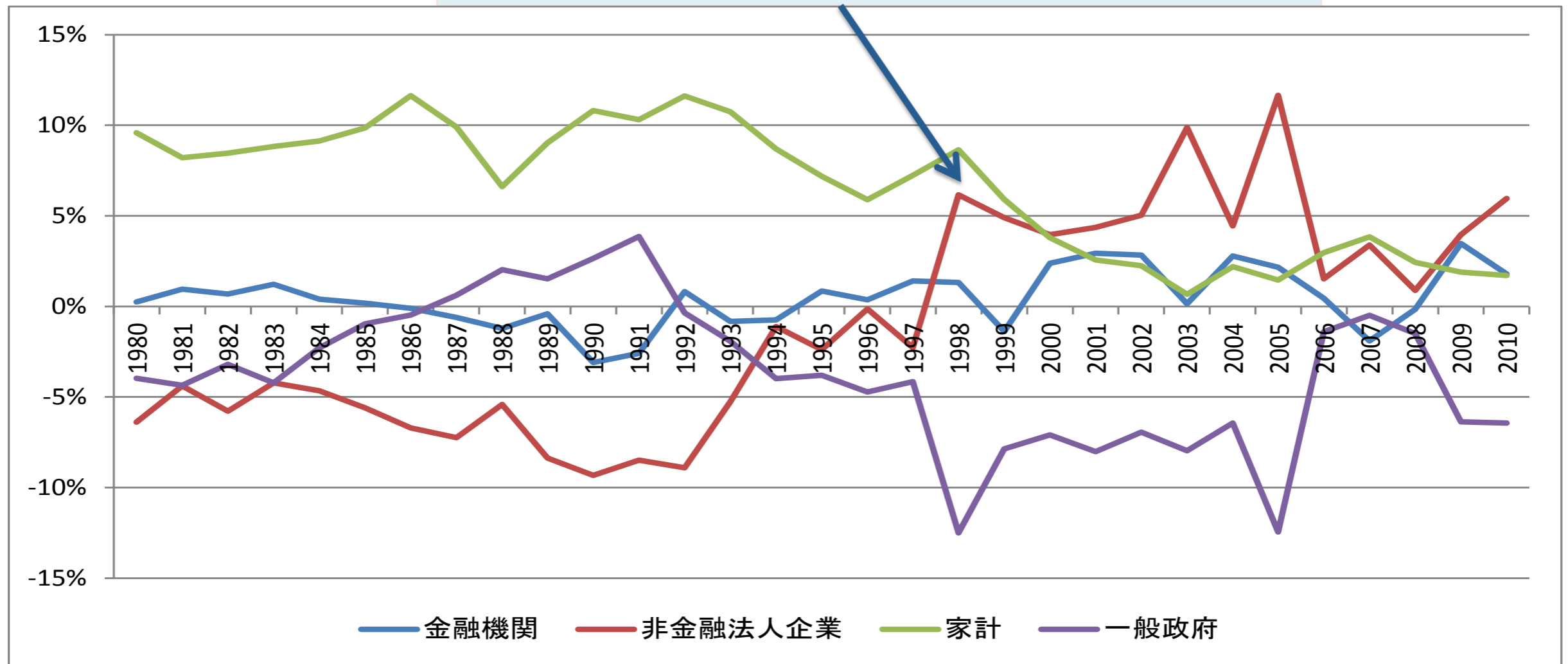
中間層は低所得層に



厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成

日本経済の歴史的な転換

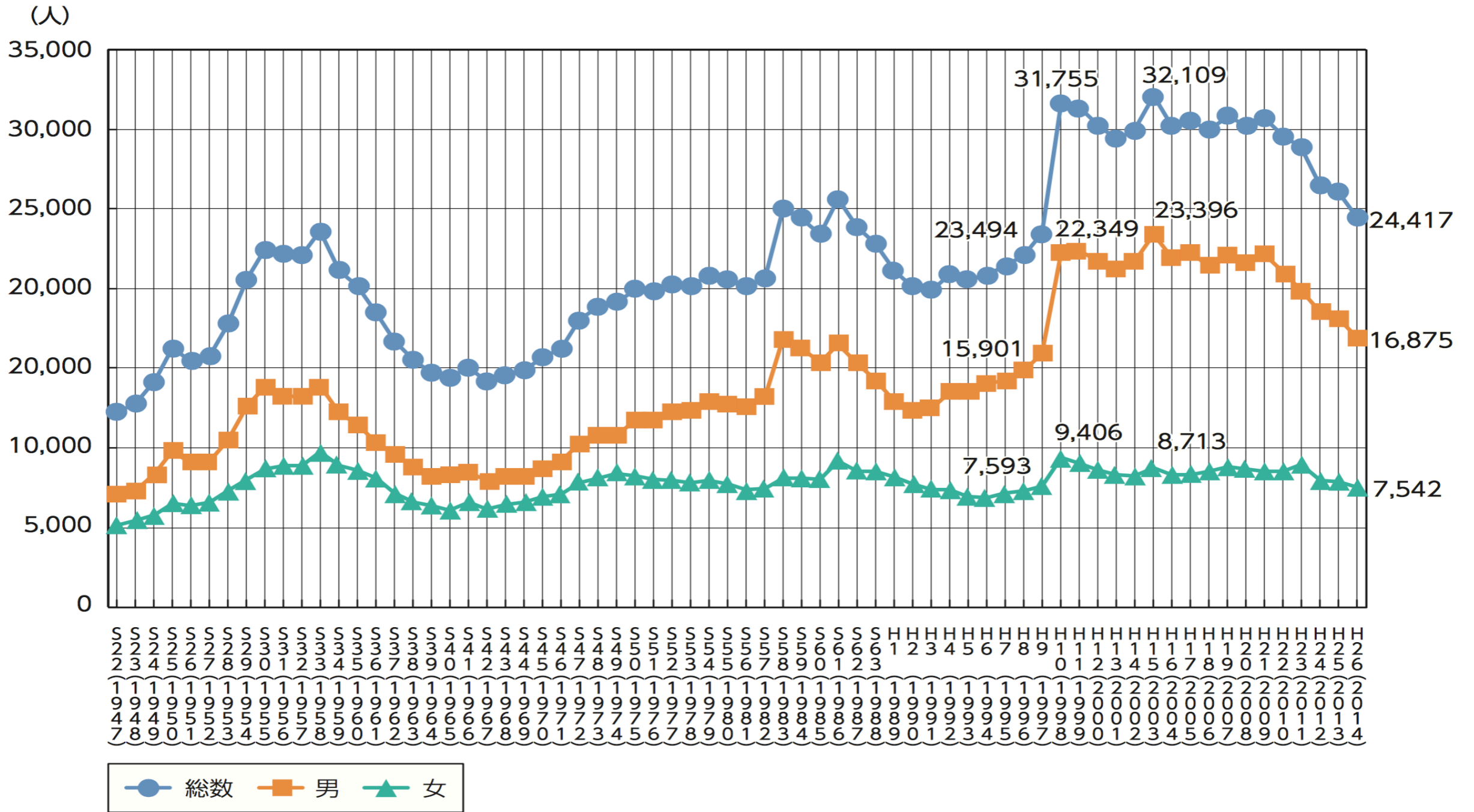
1997年から1998年は日本経済の転換点
企業は貯蓄超過・内部留保拡大路線へ
正社員数の減少、所得低下のはじまり



出所：日本銀行資金循環統計

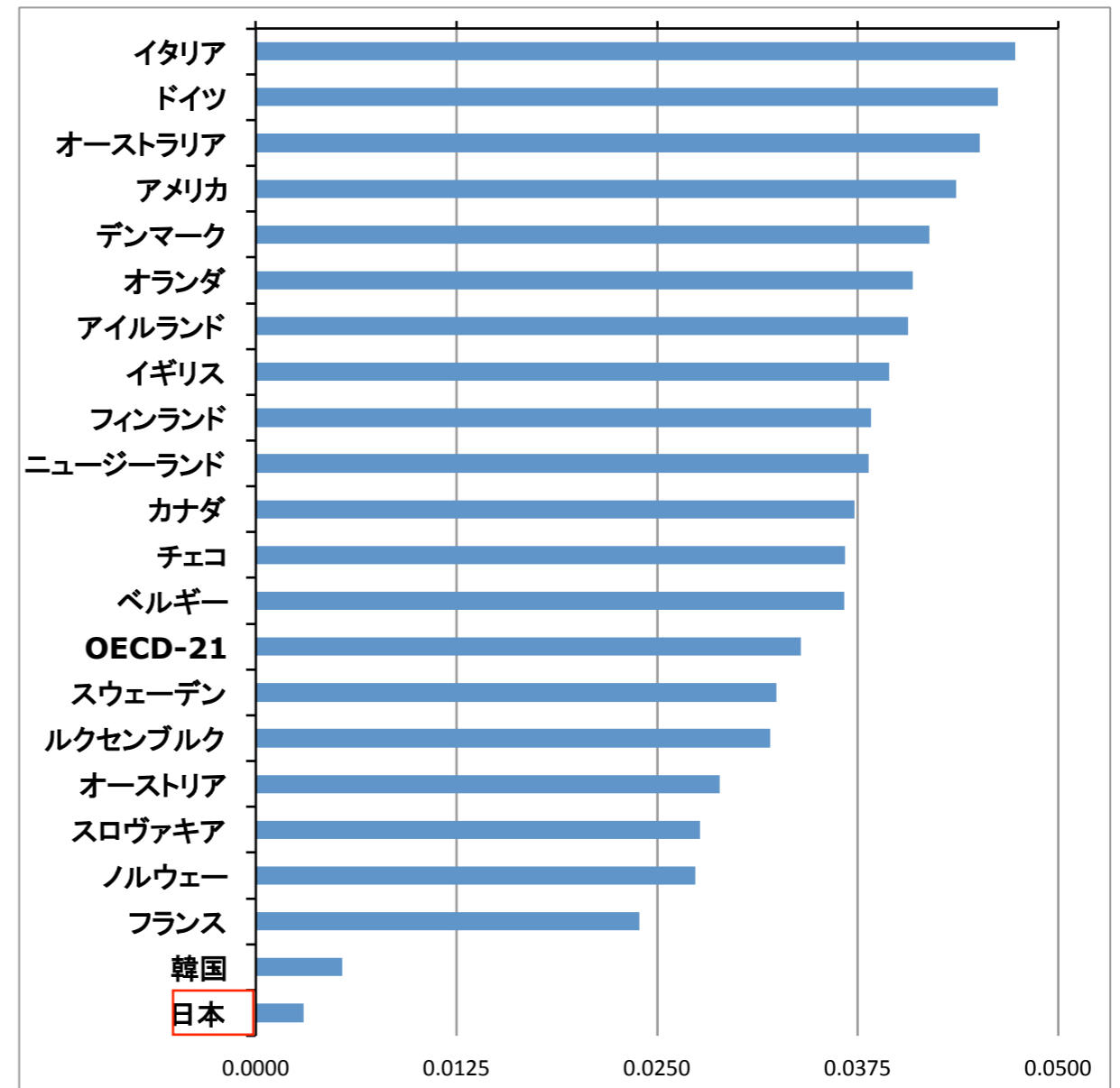
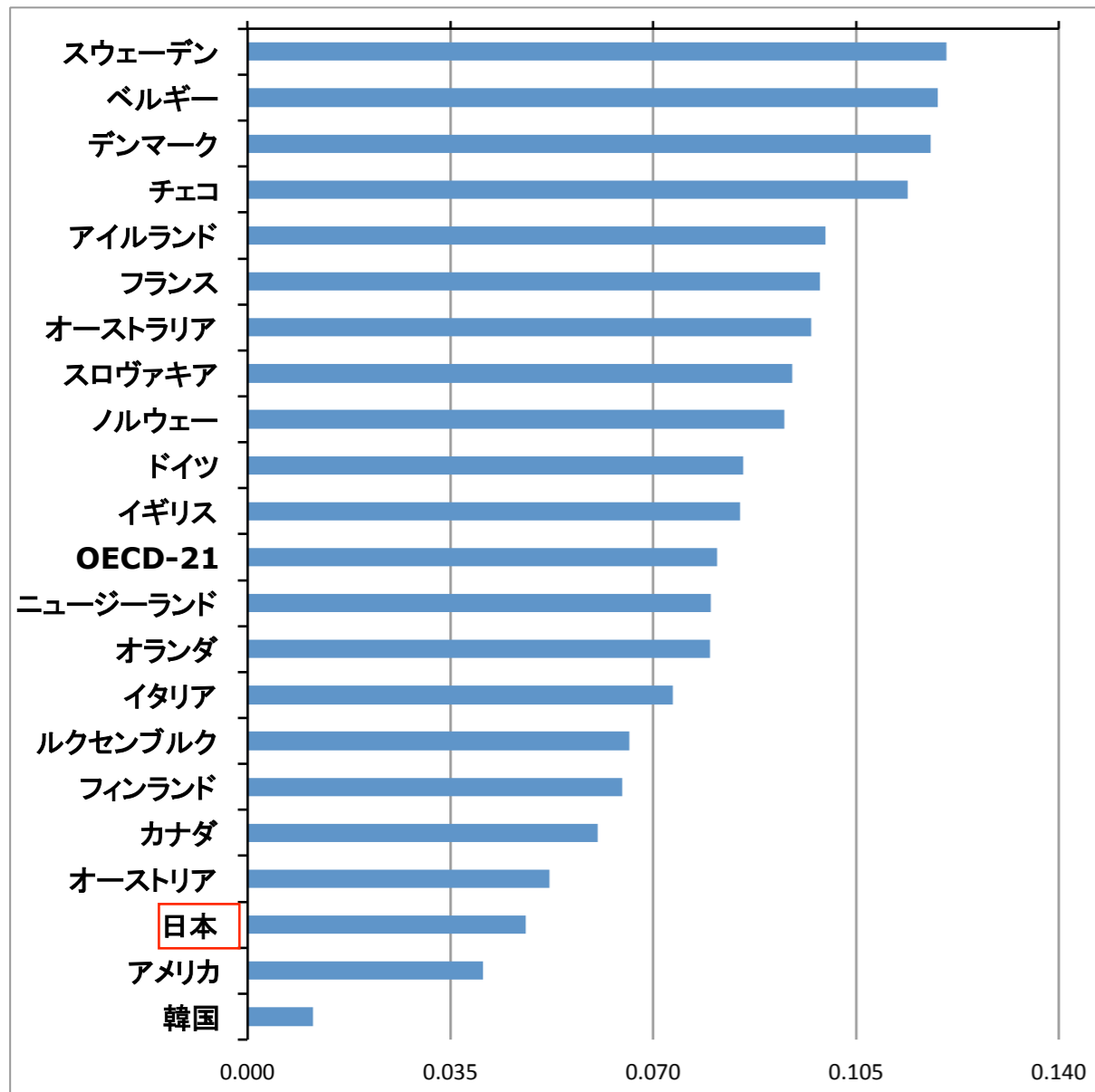
注：プラスは貯蓄超過、マイナスは投資超過

生活不安が生存の危機に直結



資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

弱者への無関心を映しだす 「冷たい財政」



貧しい人に給付して所得格差を是正する力

富裕層に税をかけて所得格差を是正する力

OECD, "Growing Unequal?," 2008より

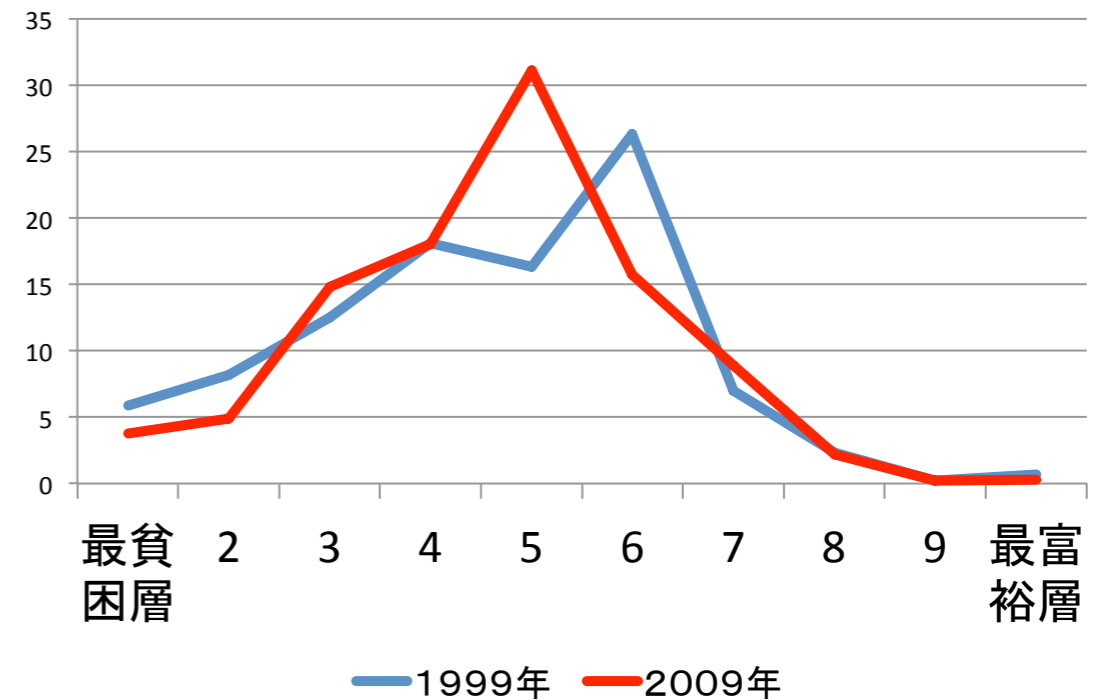
引き裂かれた分断社会

1. 平等:「所得はもっと公平にされるべきだ」58ヶ国中39番目
 2. 自由:「どのくらい自由を感じるか」58カ国中51番目
 3. 愛国:「自国の戦争のために喜んで闘うか」58ヶ国中58番目
 4. 人権:「自国に人権への敬意があるか」 52カ国中34番目
(“World Values Survey”より)
- 価値観を分かち合えなければ「自己責任」の声はいつそう強まる
→ 価値観を分かち合えない人びとにとって格差は問題なのか？

無力な「格差是正」論

- 日本人は貧しくなり、格差は広がった
 - ジニ係数: 9位/OECD34カ国
 - 相対的貧困率: 6位/34カ国、一人親家庭は1位/34カ国
- 日本人は貧しさを認識 (ISSP2009より)
 - 所得は平均以下だ: 12位/41カ国
 - 育った家庭より地位低下: 8位/41カ国
 - 父親以下の職: 1位/25カ国
- それなのに・・・ (ISSP2009より)
 - 不平等な社会ではない: 12位/41カ国
 - 格差は大きすぎない: 13位/41カ国

あなたは自分をこの尺度のどこに位置づけますか？



ISSPより作成

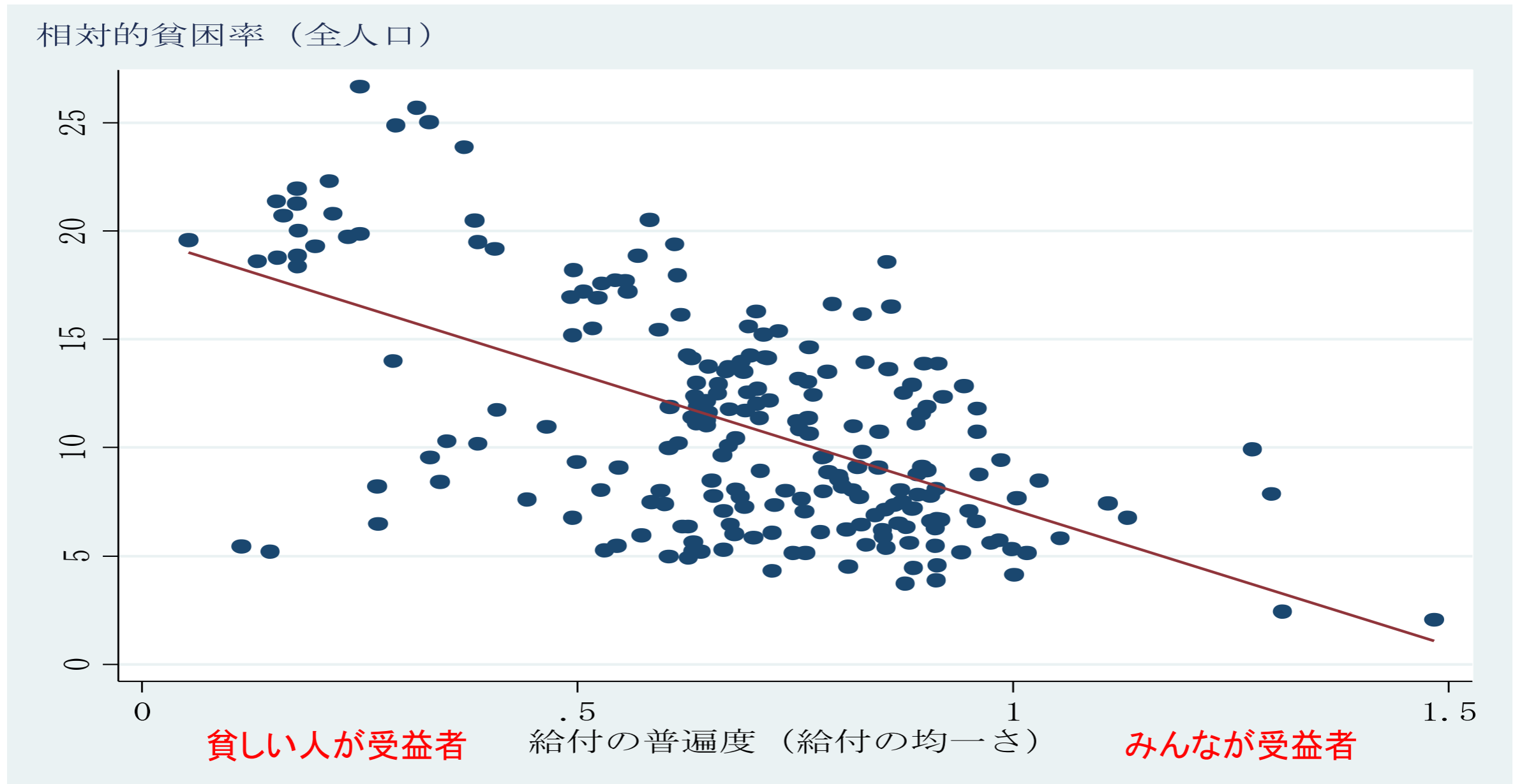
38カ国中「中の下」1位「下の上」29位 「中の下」はだれと連帯するのか？

あなたはどの階層に属していますか？



出所: ISSP 2009 Social Inequality

「格差是正」で低所得層批判が強まる 「再分配の罫」



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

アクラシー(統治能力喪失)の危機

- 「義務教育」「外交」「安全保障」以外、個別利害のかたまり→95年財政危機宣言→「袋だたきの政治」へ
 - 不安におびえる中間層の「<反>格差是正」化
 - 弱い者がさらに弱い者をたたく「押し下げデモクラシー」
- 先進国のなかで人間も政府も信頼しない国のひとつ
- 「恐怖戦略」が有効な社会＝ポピュリズムへの傾斜
- 「成長依存」とは異なる社会モデルを示す必要

地方分権はなぜ必要なのか その論理と対抗軸

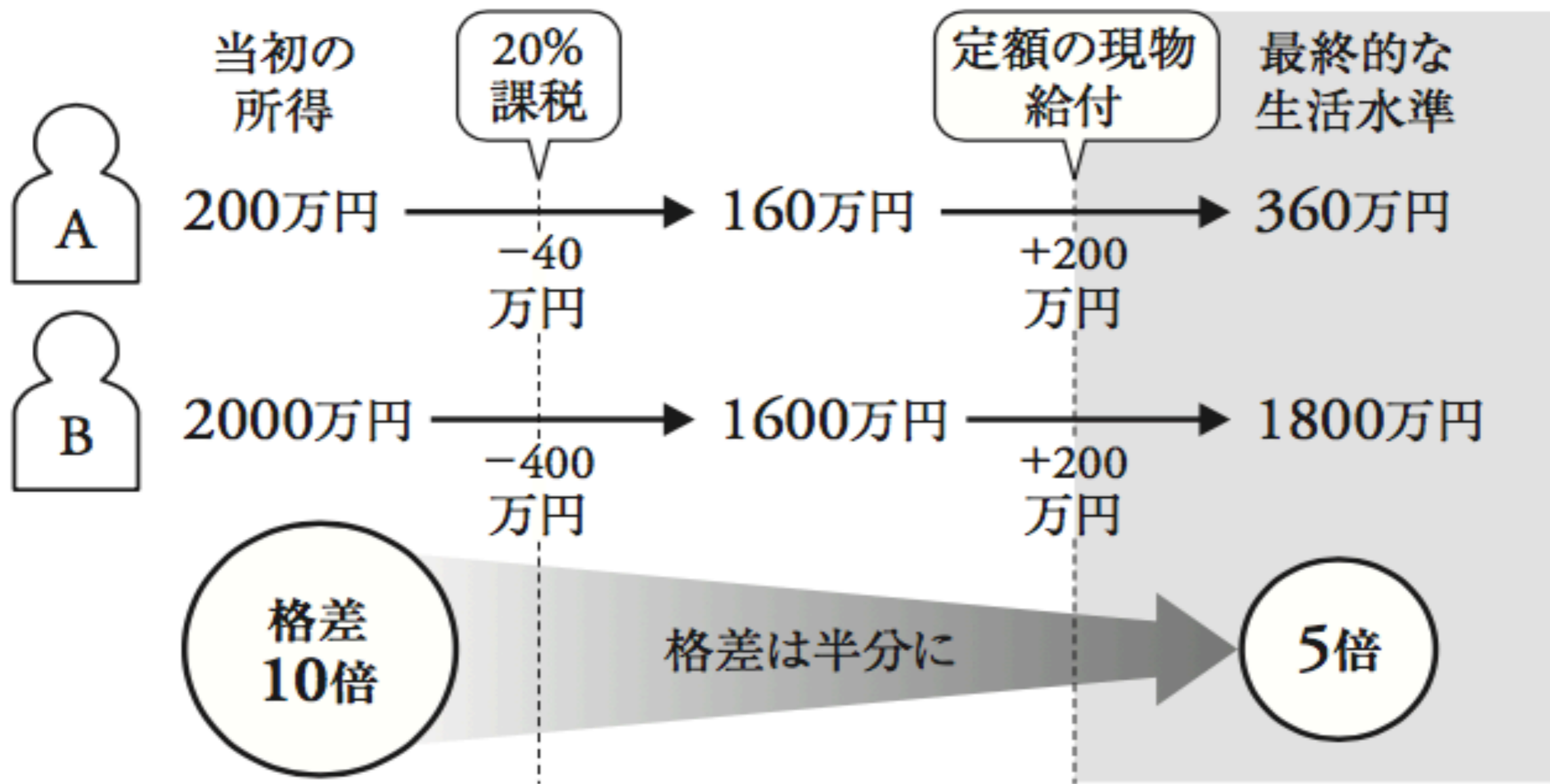
中間層を受益者にする戦略 それでも所得格差は是正できる

全員にサービス給付したときの所得改善率

	最も貧しい層				最も豊かな層
教育	30.6%	18.5%	14.2%	10.4%	5.6%
保健医療	34.9%	22.2%	15.8%	11.8%	7.2%
住宅	1.8%	0.7%	0.4%	0.2%	0.1%
幼児教育・保育	4.5%	3.0%	2.4%	1.5%	0.8%
介護	4.0%	1.9%	0.7%	0.4%	0.2%

OECD "Divided We Stand" より引用

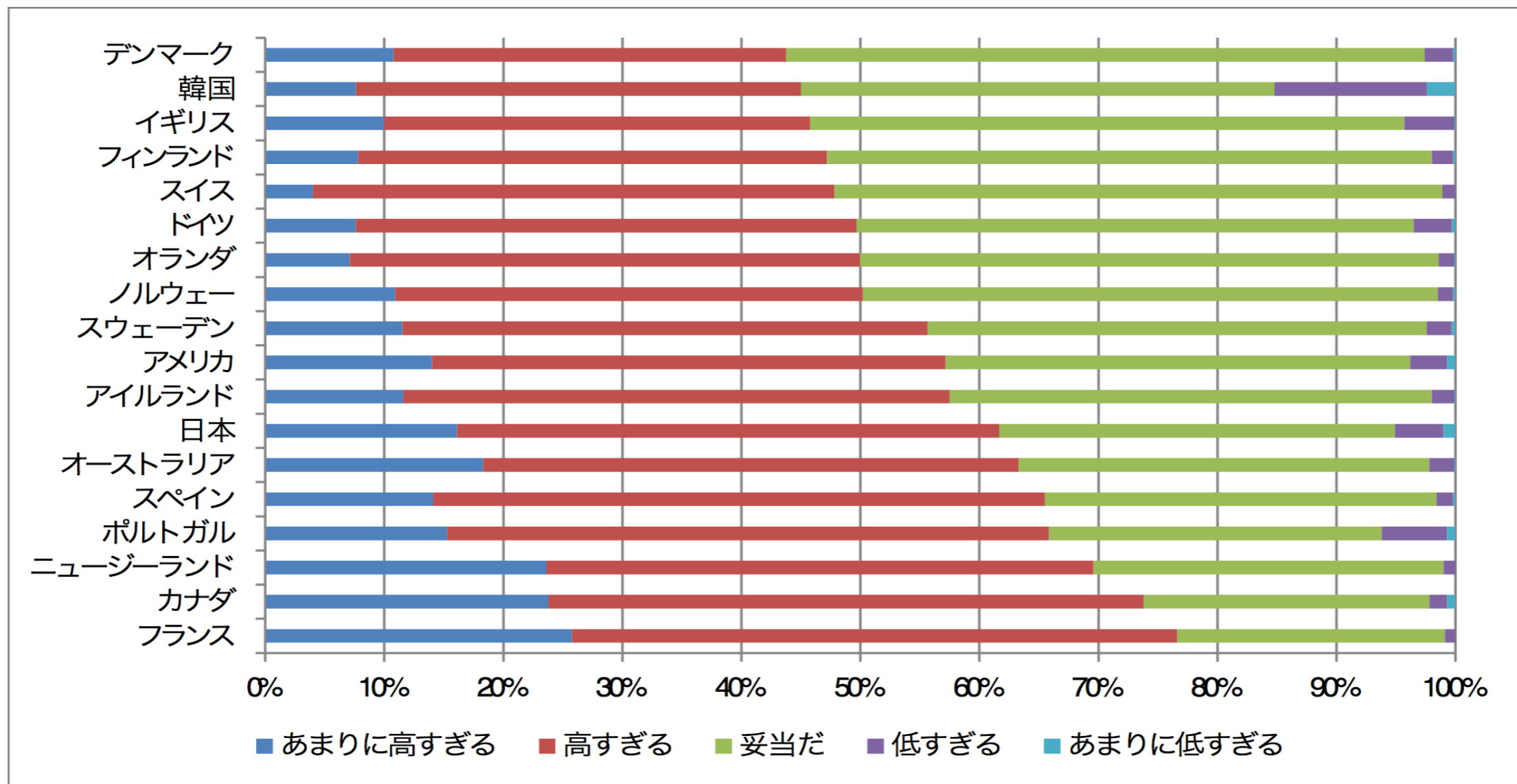
応益原則・負担分任原則 ＝所得で人間を区別しない財政へ



注：税収の一部は財政再建に用いている。

受益感の強化＝痛税感の減少

中間層の税負担をどう思うか？



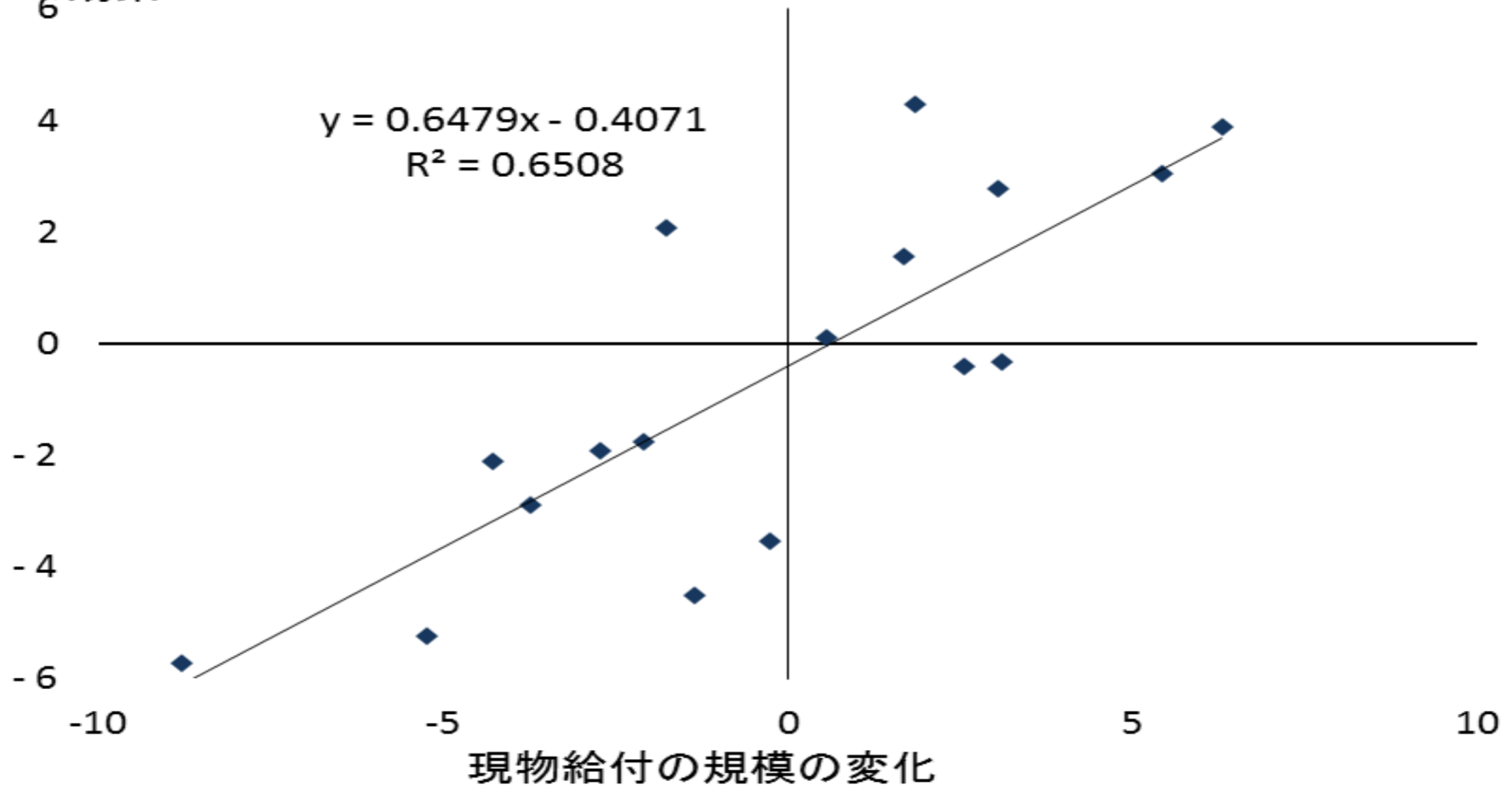
分権型社会で「私たち」を取り戻す

- ふたつの再分配＝「救済型再分配」と「共生型再分配」
 - 「お金」と「サービス」の決定的相違→「子ども手当」「乳幼児医療費助成」
 - 共生＋サービス＝だからこそ地方分権が必要なのだ
 - 「救済型再分配」は生存保障の観点から国が現金を給付（中高所得層への課税、現金給付による貧困対策）
 - 「共生型再分配」は生活保障の観点から地方がサービスを給付（比例課税、サービスの均等給付）
- 人間は「ニーズ充足」のために協力しあってきた＝財政とは究極の「共同行為」＝目的（＝共同需要の共同充足）を共有し、「私たち」を「再建」する
- 行政の効率化・既得権の解消＝「ポスト新自由主義の行財政改革」

目的を結果に変える地方財政ビジョン

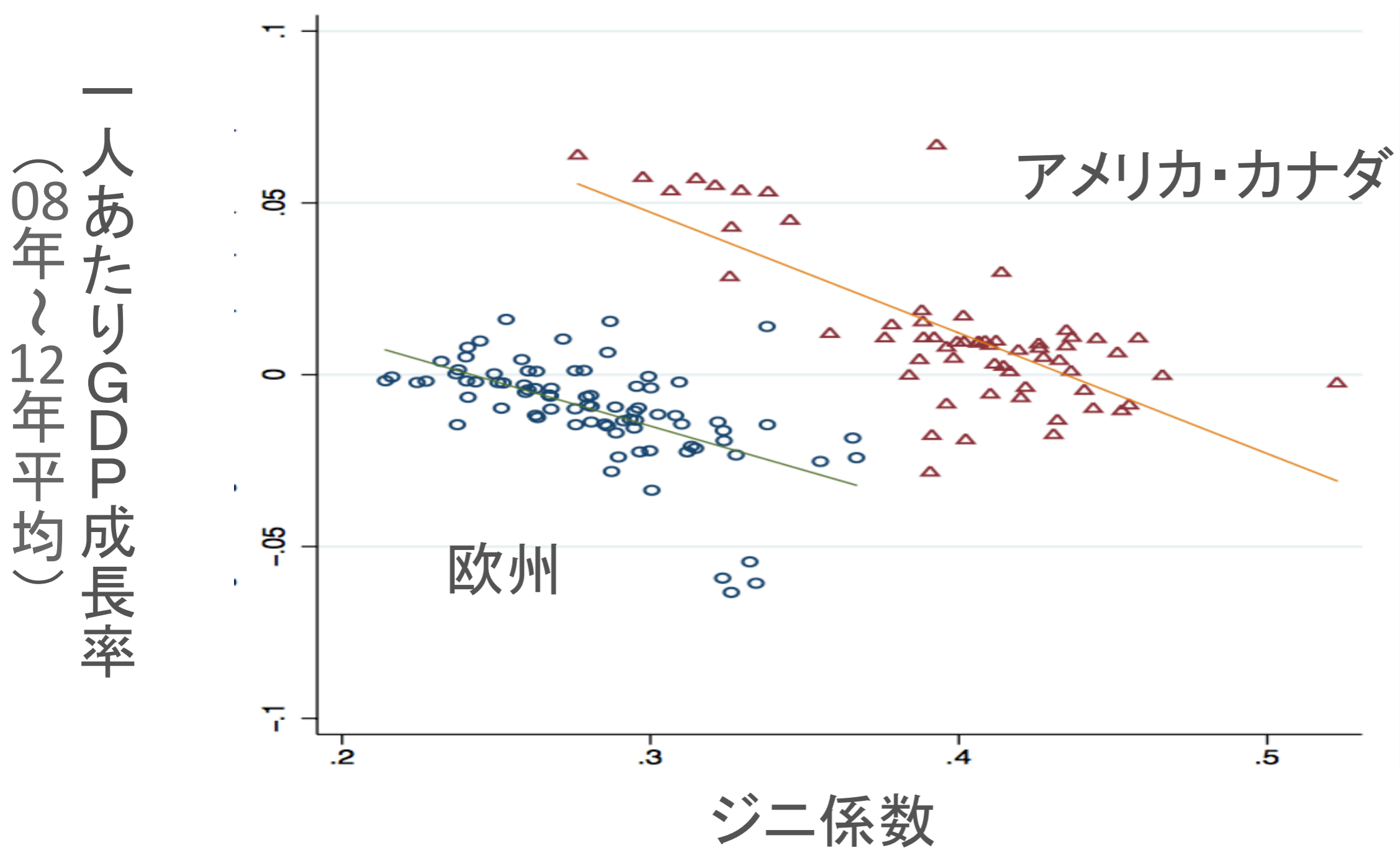
サービス給付で結果的に格差を縮小

所得格差縮小
効果



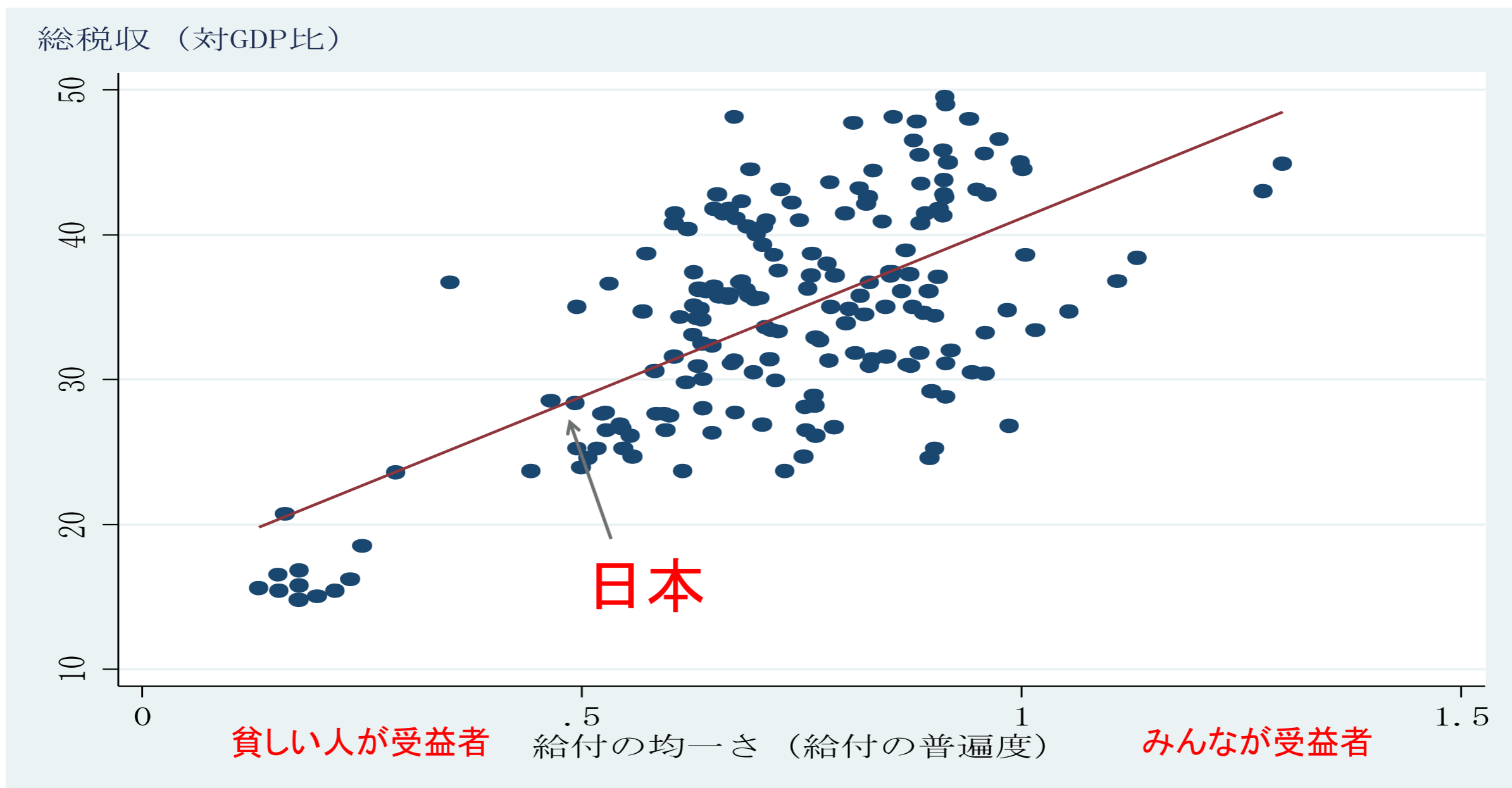
OECD "Divided We Stand"より。2000年～2007年の可処分所得に現物給付が占める割合の変化とジニ係数の改善率の変化。

ジニ係数が3%悪化 = 25年にわたって成長は0.35%減
格差が小さくなれば結果的に経済は成長する



OECD "Income Inequality, Urban Size and Economic Growth in OECD Regions"

「歳出削減＝財政再建」が債務を増やした歴史 受益の強化は結果的に財政を再建



井手・古市・宮崎「分断社会を終わらせる」筑摩書房、より。

民主主義を「選ぶ」から「創る」に

- 「みんなへ そしてみんなで」が地方財政の原理
 - 「だれかが受益者」から「だれもが受益者」へ
 - 「奪い・助ける」から「満たし・合意する」へ
- 「格差是正」「経済成長」「財政再建」という永遠の宿題を「目的」から「結果」に変えるドライビングパワーこそが地方分権だという認識
- 「もっと大変な人がいるから我慢を！」という「不幸の再生産」ではなく「人間らしい暮らしをすべての人に！」という「幸福の循環」をめざす
- いまある選択肢を選ぶのではなく、選択肢をあたらしく創る時代へ

ニーズ充足のためのシステム改革を

【人口減少社会における「共感」の基盤づくり】

– 「共通ニーズの充足」という視点を徹底させる

- 共感なき多様性のあやうさ
- 地域に共通する／固有のニーズの発掘
- 地方共同税の可能性と既存税制の見直し

– 「公」「共」「私」のベストミックスへ

- 共のプラットフォームづくり＝「場」と「関係」の再構築
- 作りかえられる公共空間と公共性
- 縦割り行政の克服

→ 分断社会を克服するための地域社会モデル